

(5) 中小企業倒産防止 共済勘定

貸借対照表 (平成24年3月31日)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		143,164,741,684	
代理店勘定		11,325,869,400	
有価証券		74,200,000,000	
事業貸付金		107,017,200,349	
貯蔵品		2,466,628	
前払費用		78,293	
未収収益		957,534,174	
未収入金		405,418,964	
未収財源措置予定額		295,035,909	
前払金		9,068,358	
その他の流動資産		45,147,000	
貸倒引当金(△)		△ 20,480,745,818	
流動資産合計			316,941,814,941

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		156,702,909	
減価償却累計額		△ 65,224,722	91,478,187
構築物		3,404,732	
減価償却累計額		△ 2,660,774	743,958
工具器具備品		152,094,412	
減価償却累計額		△ 35,939,805	116,154,607
有形固定資産合計			208,376,752

2 無形固定資産

ソフトウェア		776,132,242	
その他		155,392	
無形固定資産合計			776,287,634

3 投資その他の資産

長期性預金		4,000,000,000	
投資有価証券		365,764,474,343	
破産更生債権等		24,854,060,831	
敷金保証金		160,812,885	
長期前払費用		2,004	
貸倒引当金(△)		△ 24,854,060,831	
投資その他の資産合計			369,925,289,232

固定資産合計

370,909,953,618

資産合計

687,851,768,559

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		201,873,433	
未払金		2,513,387,048	
未払法人税等		1,011,944	
前受金		26,686,794,600	
預り金		208,994,884	
前受収益		105,385,331	
仮受金		231,665,289	
短期リース債務		29,235,222	
引当金			
賞与引当金		3,692,959	3,692,959
流動負債合計			29,982,040,710

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金		6,532,057	
資産見返補助金等		449,128	6,981,185
長期リース債務			86,065,996
倒産防止共済基金			537,324,392,180
引当金			
退職給付引当金		307,663,079	307,663,079
固定負債合計			537,725,102,440

貸借対照表
(平成24年3月31日)

Ⅲ 法令に基づく引当金等			
完済手当金準備基金	49,139,568,429		
異常危険準備基金	22,874,660,902		
法令に基づく引当金等合計	<u>72,014,229,331</u>		
負債合計			639,721,372,481
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	47,421,855,035		
資本金合計		47,421,855,035	
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	△ 4,960,282		
損益外減価償却累計額(△)	△ 66,846,926		
資本剰余金合計		△ 71,807,208	
Ⅲ 利益剰余金			
積立金	356,881,812		
当期未処分利益	423,466,439		
(うち当期総利益)	423,466,439)		
利益剰余金合計		<u>780,348,251</u>	
純資産合計			<u>48,130,396,078</u>
負債純資産合計			<u>687,851,768,559</u>

損益計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用		
経営環境対応業務費		
解約手当金	37,018,081,309	
倒産防止共済基金繰入	35,409,173,260	
役員給	6,585,320	
給与賞与諸手当	399,702,836	
法定福利費	40,634,225	
賞与引当金繰入額	2,982,987	
退職給付費用	44,569,797	
減価償却費	81,894,347	
その他経営環境対応業務費	3,680,002,160	76,683,626,241
一般管理費		
役員給	8,083,888	
給与賞与諸手当	73,449,627	
法定福利費	13,500,382	
賞与引当金繰入額	694,548	
退職給付費用	50,979,466	
業務委託費・報酬費	79,395,806	
賃借料	69,647,682	
雑費	38,882,704	
その他一般管理費	34,504,226	369,138,329
財務費用		
支払利息	2,157,200	2,157,200
その他		
雑損	364,151	364,151
経常費用合計		77,055,285,921
経常収益		
運営費交付金収益	1,445,167,256	
資産見返運営費交付金戻入	9,095,355	
資産見返補助金等戻入	184,990	
貸付金利息収入	168,562,431	
共済事業掛金等収入	74,793,033,460	
資産運用収入	3,780,336,177	
雑収入	241,332,026	
財源措置予定額収益	295,035,909	
財務収益		
受取利息	734,371	
有価証券利息	1,238,719,850	1,239,454,221
雑益		10,086,937
経常収益合計		81,982,288,762
經常利益		4,927,002,841
臨時損失		
完済手当金準備基金繰入	6,061,455,075	
臨時損失合計		6,061,455,075
臨時利益		
貸倒引当金戻入益	571,333,154	
異常危険準備基金戻入益	981,569,677	
償却債権取立益	6,027,786	
臨時利益合計		1,558,930,617
税引前当期純利益		424,478,383
法人税、住民税及び事業税		1,011,944
当期純利益		423,466,439
当期総利益		423,466,439

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 2,759,853,376
人件費支出	△ 593,816,762
事業貸付金等による支出	△ 40,183,500,000
共済事業支出	△ 37,645,202,754
その他の業務支出	△ 33,920,000
運営費交付金収入	1,594,396,000
事業貸付金等の回収による収入	49,948,732,232
共済事業収入	87,637,922,006
消費税等還付額	916,254
その他の業務収入	160,181,288
小計	58,125,854,888
利息及び配当金の受取額	5,365,862,211
利息の支払額	△ 2,157,200
法人税等の支払額	△ 941,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,488,618,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 116,680,000,000
有価証券の償還による収入	76,380,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 458,510,751
定期預金の預入による支出	△ 194,990,000,000
定期預金の払戻による収入	173,140,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,608,510,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 28,734,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,734,508
IV 資金増加額	851,373,201
V 資金期首残高	893,368,483
VI 資金期末残高	1,744,741,684

利益の処分に関する書類

(平成24年8月3日)

I 当期未処分利益		423,466,439
当期総利益	423,466,439	
II 利益処分額		
積立金	<u>423,466,439</u>	<u>423,466,439</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	76,683,626,241		
一般管理費	369,138,329		
財務費用	2,157,200		
雑損	364,151		
法人税、住民税及び事業税	1,011,944	77,056,297,865	

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	△ 168,562,431		
共済事業掛金等収入	△ 74,793,033,460		
資産運用収入	△ 3,780,336,177		
雑収入	△ 241,332,026		
財務収益	△ 1,239,454,221		
雑益	△ 10,086,937		
臨時利益	△ 577,360,940	△ 80,810,166,192	
業務費用合計			△ 3,753,868,327

II 損益外減価償却相当額

6,721,633

III 損益外除売却差額相当額

17,375

IV 引当外賞与見積額

△ 1,413,541

V 引当外退職給付増加見積額

245,904,100

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

466,431,161

466,431,161

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 1,011,944

VIII 行政サービス実施コスト

△ 3,037,219,543

I 重要な会計方針

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改訂について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成 23 年 6 月 28 日）及び『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準（業務のための支出額を上限として収益化する方法）を採用しております。

これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、業務の性質上すべての経費について、支出に対応する業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないこと、また、業務の実施と運営費交付金財源との期間的な対応が明確でないこと等の理由により困難であること、及び、その対応を明確にした基準を現状では有していないことから、中小企業倒産防止共済勘定の業務については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 年～42 年
構築物	2 年～12 年
工具器具備品	2 年～20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	10 年
-----	------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

(3) 特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準（以下「会計基準」という。）第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務（産業基盤整備業務を除く。）に係る業務運営、財務及び会計に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に、0.985%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12. その他の重要な事項

倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

平成23事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
37,378,837 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
1,275,557,079 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	505,104,240 円
早期償還手当金	4,540,350 円
雑費用	380,177,800 円
事務代行手数料	1,233,010,149 円
代理店事務手数料	5,158,029 円
口座振替手数料	39,023,948 円
嘱託・臨時職員給与	242,812,789 円
旅費交通費	20,534,226 円
業務委託費・報酬費	570,723,777 円
通信運搬費	181,952,360 円
賃借料	210,202,030 円
保険料	41,401 円
水道光熱費	9,976,303 円
保守修繕費	105,661,214 円
租税公課	13,555,059 円
消耗品・備品費	12,235,980 円
雑費	42,890,175 円
諸謝金	11,815,826 円
印刷製本費	90,586,504 円
合計	3,680,002,160 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	4,053,213 円
福利厚生費	628,014 円
旅費交通費	7,555,029 円
通信運搬費	5,198,401 円

保険料	63,447 円
水道光熱費	1,873,564 円
保守修繕費	7,674,168 円
租税公課	1,389,519 円
消耗品・備品費	3,511,028 円
研修活動費	845,766 円
諸謝金	960,134 円
印刷製本費	751,943 円
合計	34,504,226 円

3. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△294,229 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 423,760,668 円であります。

[キャッシュフロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	143,164,741,684 円
定期預金	△141,420,000,000 円
資金期末残高	1,744,741,684 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 245,904,100 円の内訳

国からの出向職員に係るもの	1,149,973 円
運営費交付金から充当されるべき	244,754,127 円
退職給付引当金の増加見積額	
引当外退職給付増加見積額	245,904,100 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△393,283,793 円
② 年金資産	85,620,714 円
③ 未積立退職給付債務	△307,663,079 円
(①+②)	
④ 未認識数理計算上の差異	0 円

⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金	△307,663,079 円
(③+④+⑤)	

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 (注1)	9,920,093 円
② 利息費用	3,770,270 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	17,889,037 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当 (注3)	63,969,863 円
⑦ 退職給付費用	95,549,263 円
(①+②+③+④+⑤+⑥)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	0.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については「独立行政法人通則法」等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は主として満期保有目的で所有している債券及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては「独立行政法人中小企業基盤整備機構余剰金運用要領」に基づき、国債、地方債及び政府保証債並びにそれ以外で信用ある格付機関のいずれかにより「A」以上の格付けを得

ている銘柄の債券の取得をしており、取得後にいずれの格付機関による格付も「A」未満となった債券については、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、契約者に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「中小企業倒産防止共済制度共済金貸付規程」等に従い、個別案件毎に債務者区分、必要に応じ保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握する体制を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	143,164,741,684	143,164,741,684	—
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	439,964,474,343	447,233,710,000	7,269,235,657
(3) 事業貸付金	107,017,200,349		
貸倒引当金	△20,480,745,818		
	86,536,454,531	86,321,583,250	△214,871,281

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 事業貸付金

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(倒産防止共済一時貸付金)

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 倒産防止共済基金(537,324,392,180円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

III 重要な債務負担行為

該当ありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日 閣議決定)」において、全法人一律の現行制度と全法人の組織の在り方を一体的に見直し、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構において講ずべき措置として次の内容が定められております。

【中小企業基盤整備機構】

- 成果目標達成法人とする。
- 金融的手法を用いた業務については、高度なガバナンスの仕組みを措置した金融業務型のガバナンスを適用し、金融庁検査を導入する。
- 本法人と日本貿易振興機構の地方事務所については、自治体等と調整しつつ、機能的な統合を進めることとし、中小企業の海外進出に係る業務について総合的に支援する体制を構築する。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,604,288	-	-	2,604,288	2,380,301	120,271	-	-	223,987
	工具器具備品	6,689,576	144,035,726	-	150,725,302	34,598,074	30,526,816	-	-	116,127,228
	計	9,293,864	144,035,726	-	153,329,590	36,978,375	30,647,087	-	-	116,351,215
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	154,375,291	-	276,670	154,098,621	62,844,421	6,442,096	-	-	91,254,200
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,660,774	265,844	-	-	743,958
	工具器具備品	1,369,110	-	-	1,369,110	1,341,731	13,693	-	-	27,379
計	159,149,133	-	276,670	158,872,463	66,846,926	6,721,633	-	-	92,025,537	
有形固定資産 合計	建物	156,979,579	-	276,670	156,702,909	65,224,722	6,562,367	-	-	91,478,187
	構築物	3,404,732	-	-	3,404,732	2,660,774	265,844	-	-	743,958
	工具器具備品	8,058,686	144,035,726	-	152,094,412	35,939,805	30,540,509	-	-	116,154,607
計	168,442,997	144,035,726	276,670	312,202,053	103,825,301	37,368,720	-	-	208,376,752	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	590,993,171	458,510,751	-	1,049,503,922	273,371,680	51,231,661	-	-	776,132,242
	商標権	155,985	-	-	155,985	80,593	15,599	-	-	75,392
	計	591,149,156	458,510,751	-	1,049,659,907	273,452,273	51,247,260	-	-	776,207,634
非償却資産	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	590,993,171	458,510,751	-	1,049,503,922	273,371,680	51,231,661	-	-	776,132,242
	電話加入権	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	80,000
	商標権	155,985	-	-	155,985	80,593	15,599	-	-	75,392
	計	591,229,156	458,510,751	-	1,049,739,907	273,452,273	51,247,260	-	-	776,287,634
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	2,000,000,000	-	4,000,000,000	/	/	/	/	4,000,000,000
	投資有価証券	324,752,619,080	115,011,855,263	74,000,000,000	365,764,474,343	/	/	/	/	365,764,474,343 注1
	破産更生債権等	28,797,815,553	4,829,850,602	8,773,605,324	24,854,060,831	/	/	/	/	24,854,060,831 注2
	敷金保証金	160,812,885	-	-	160,812,885	/	/	/	/	160,812,885
	長期前払費用	49,786	2,004	49,786	2,004	/	/	/	/	2,004
	貸倒引当金(△)	△ 28,797,815,553	△ 2,209,848,221	△ 6,153,602,943	△ 24,854,060,831	/	/	/	/	△ 24,854,060,831 注3
	計	326,913,481,751	119,631,859,648	76,620,052,167	369,925,289,232	/	/	/	/	369,925,289,232

(注) 1 当期増加額は、主に余裕資金の運用(115,011,855,263円)によるものであり、当期減少額は、一年基準により流動資産の「有価証券」への振替(74,000,000,000円)によるものであります。
 2 当期増加額は、事業貸付金の債権区分変更(4,829,850,602円)によるものであり、当期減少額は、事業貸付金の回収(1,697,610,169円)、償却(6,153,602,943円)及び区分変更(922,392,212円)によるものであります。
 3 当期減少額は、事業貸付金の償却(6,153,602,943円)によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,804,873	2,466,628	-	2,804,873	-	2,466,628	
計	2,804,873	2,466,628	-	2,804,873	-	2,466,628	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	い第693号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第694号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第683号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第684号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	い第685号 利付商工債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	74,000,000,000	74,000,000,000	74,000,000,000	-	
	譲渡性預金(りそな銀行)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
譲渡性預金 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	74,200,000,000	74,200,000,000	74,200,000,000	-		
貸借対照表計上額合計				74,200,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第258回 利付国庫債券(10年)	5,467,475,000	5,500,000,000	5,493,593,018	-	
	第72回 利付国庫債券(20年)	2,006,000,000	2,000,000,000	2,003,745,686	-	
	第68回 利付国庫債券(20年)	1,201,956,000	1,200,000,000	1,201,201,075	-	
	第254回 利付国庫債券(10年)	995,140,000	1,000,000,000	999,276,913	-	
	第260回 利付国庫債券(10年)	495,895,000	500,000,000	499,088,151	-	
	国債 合計	10,166,466,000	10,200,000,000	10,196,904,843	-	
	い第705号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第706号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第721号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第726号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	い第732号 利付商工債券(5年)	7,000,000,000	7,000,000,000	7,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	296,000,000,000	296,000,000,000	296,000,000,000	-	
	第2回 成田国際空港債券	12,493,750,000	12,500,000,000	12,497,618,392	-	
	第51回 日本政策投資銀行債券	9,198,160,000	9,200,000,000	9,198,842,234	-	
	第3回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	7,443,675,000	7,500,000,000	7,478,530,047	-	
	第8回 福祉医療機構債券	4,997,500,000	5,000,000,000	4,999,117,892	-	
	第19回 都市再生債券	4,396,480,000	4,400,000,000	4,397,842,753	-	
	上記を含む財投機関債 合計	59,521,095,000	59,600,000,000	59,567,569,500	-	
	計	365,687,561,000	365,800,000,000	365,764,474,343	-	
	貸借対照表計上額合計			365,764,474,343		

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
共済貸付金	97,276,469,991	17,655,592,212	30,119,761,702	660,549,735	84,151,750,766	
一時貸付金	22,223,099,583	23,450,300,000	22,807,950,000	-	22,865,449,583	
計	119,499,569,574	41,105,892,212	52,927,711,702	660,549,735	107,017,200,349	

(注)回収額には、破産更生債権等への振替額を含んでおります。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,014,371	3,677,535	3,998,947	-	3,692,959	
計	4,014,371	3,677,535	3,998,947	-	3,692,959	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
事業貸付金							
一般債権	92,683,687,197	△ 9,338,715,436	83,344,971,761	6,769,697,766	△ 1,260,452,918	5,509,244,848	
貸倒懸念債権	26,815,882,377	△ 3,143,653,789	23,672,228,588	17,152,779,162	△ 2,181,278,192	14,971,500,970	
破産更生債権等	28,797,815,553	△ 3,943,754,722	24,854,060,831	28,797,815,553	△ 3,943,754,722	24,854,060,831	
合計	148,297,385,127	△ 16,426,123,947	131,871,261,180	52,720,292,481	△ 7,385,485,832	45,334,806,649	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	385,136,429	22,060,006	13,912,642	393,283,793	
退職一時金に係る債務	136,102,063	2,980,094	11,687,154	127,395,003	
厚生年金基金に係る債務	249,034,366	19,079,912	2,225,488	265,888,790	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	95,097,852	△ 9,519,394	△ 42,256	85,620,714	
退職給付引当金	290,038,577	31,579,400	13,954,898	307,663,079	

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	43,078,113,354	6,061,455,075	-	49,139,568,429	注1
異常危険準備基金	23,856,230,579	-	981,569,677	22,874,660,902	注2
合計	66,934,343,933	6,061,455,075	981,569,677	72,014,229,331	

(注) 1 独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号 以下「業務省令」という。)第20条第1項の規定に基づき、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成23事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、申込金、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理への繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期増加となりました。

2 業務省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。平成23事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の額を加算した額から、経営環境対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
	計	47,421,855,035	-	-	47,421,855,035	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外固定資産除売却差額	△ 4,683,612	△ 276,670	-	△ 4,960,282	特定資産の除却による
	計	△ 4,683,612	△ 276,670	-	△ 4,960,282	
	損益外減価償却累計額	△ 60,384,588	△ 6,721,633	△ 259,295	△ 66,846,926	特定資産の減価償却及び除却による
	差引計	△ 65,068,200	△ 6,998,303	△ 259,295	△ 71,807,208	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	4,387,000	352,494,812	-	356,881,812	平成22年度利益処分による増加
計	4,387,000	352,494,812	-	356,881,812	

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	102,040,180	-	-	-	-	-	-	102,040,180
平成22年度	121,473,708	-	21,640,455	-	-	-	21,640,455	99,833,253
平成23年度	-	1,594,396,000	1,423,526,801	170,545,314	323,885	-	1,594,396,000	-
合計	223,513,888	1,594,396,000	1,445,167,256	170,545,314	323,885	-	1,616,036,455	201,873,433

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合計	-	平成23年度における振替はない。

② 平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	21,640,455
	未収財源措置予定額	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
合計	21,640,455	① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 21,640,455 (管理諸費: 21,640,455)

③ 平成23年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
費用進行基準による 振替額	運営費交付金収益	1,423,526,801
	未収財源措置予定額	170,545,314
	資産見返運営費交付金	323,885
	資本剰余金	-
合計	1,594,396,000	① 費用進行基準を採用した業務: 中小企業倒産防止共済勘定に係る管理事業 ② 当該業務に係る収支(業務等経理) ア) 支出の額: 3,815,406,266 (役員給与: 558,639,791 管理諸費: 3,256,766,475) イ) 収入の額: 2,221,010,266 (自己資金負担額: 1,190,000,000 情報システム最適化経費充当額: 277,027,393 法改正経費充当額: 753,982,873) ウ) 前期未収財源措置予定額: 170,545,314 エ) 固定資産取得額: 323,885 (ソフトウェア: 323,885) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠: 1,423,526,801 ア) 3,815,406,266 - イ) 2,221,010,266 - ウ) 170,545,314 - エ) 323,885 = 1,423,526,801 (注) 自己資金負担額: 1,190,000,000 は、年度計画予算で定めた運用益充当額である。 情報システム最適化経費充当額: 277,027,393 は、「業務・システム最適化」計画に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。 法改正経費充当額: 753,982,873 は、平成22年4月21日に公布された「中小企業倒産防止共済法の一部を改正する法律」に基づいて支出した経費の異常危険準備基金充当額である。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	102,040,180
	計	102,040,180
平成22年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	99,833,253
	計	99,833,253

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
事業費用、事業収益及び事業損益					
I 事業費用					
経営環境対応業務費	73,499,169,959	3,366,549,282	76,865,719,241	△ 182,093,000	76,683,626,241
その他	-	371,659,680	371,659,680	-	371,659,680
事業費用合計	73,499,169,959	3,738,208,962	77,237,378,921	△ 182,093,000	77,055,285,921
II 事業収益					
運営費交付金収益	-	1,445,167,256	1,445,167,256	-	1,445,167,256
資産見返運営費交付金戻入	-	9,095,355	9,095,355	-	9,095,355
資産見返補助金等戻入	-	184,990	184,990	-	184,990
財源措置予定額収益	-	295,035,909	295,035,909	-	295,035,909
共済事業掛金等収入	74,793,033,460	-	74,793,033,460	-	74,793,033,460
その他	4,190,230,634	1,431,634,158	5,621,864,792	△ 182,093,000	5,439,771,792
事業収益合計	78,983,264,094	3,181,117,668	82,164,381,762	△ 182,093,000	81,982,288,762
事業損益	5,484,094,135	△ 557,091,294	4,927,002,841	-	4,927,002,841

	基金経理	業務等経理	計	調整	合計
総資産額					
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	140,144,287,830	3,020,453,854	143,164,741,684	-	143,164,741,684
有価証券	74,000,000,000	200,000,000	74,200,000,000	-	74,200,000,000
事業貸付金	107,017,200,349	-	107,017,200,349	-	107,017,200,349
貸倒引当金(△)	△ 20,480,745,818	-	△ 20,480,745,818	-	△ 20,480,745,818
その他	12,129,376,635	1,093,335,091	13,222,711,726	△ 182,093,000	13,040,618,726
流動資産合計	312,810,118,996	4,313,788,945	317,123,907,941	△ 182,093,000	316,941,814,941
II 固定資産					
1 有形固定資産					
有形固定資産合計	-	208,376,752	208,376,752	-	208,376,752
2 無形固定資産					
無形固定資産合計	-	776,287,634	776,287,634	-	776,287,634
3 投資その他の資産					
投資有価証券	298,498,261,594	67,266,212,749	365,764,474,343	-	365,764,474,343
破産更生債権等	24,854,060,831	-	24,854,060,831	-	24,854,060,831
貸倒引当金(△)	△ 24,854,060,831	-	△ 24,854,060,831	-	△ 24,854,060,831
その他	4,000,000,000	160,814,889	4,160,814,889	-	4,160,814,889
投資その他の資産合計	302,498,261,594	67,427,027,638	369,925,289,232	-	369,925,289,232
固定資産合計	302,498,261,594	68,411,692,024	370,909,953,618	-	370,909,953,618
資産合計	615,308,380,590	72,725,480,969	688,033,861,559	△ 182,093,000	687,851,768,559

(注) 1 セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第17条第3項に基づく区分経理の方法としております。

(注) 2 セグメント情報における中小企業倒産防止共済勘定各経理間の相殺処理は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	備	考
事業費用、事業収益及び事業損益		
I 事業費用		
経営環境対応業務費	△ 182,093,000	資金融通に伴う業務等経理への繰入額(基金経理)
II 事業収益		
その他	△ 182,093,000	資金融通に伴う基金経理からの受入額(業務等経理)
総資産額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 182,093,000	資金融通に伴う基金経理に対する未収入金(業務等経理)

(注) 3 各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	6,721,633	6,721,633

(注) 4 各セグメントにおける引当外賞与見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

基金経理	業務等経理	計
-	△ 1,413,541	△ 1,413,541

(注) 5 各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	基金経理	業務等経理	計
国からの出向職員に係るもの	-	1,149,973	1,149,973
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	-	244,754,127	244,754,127
計	-	245,904,100	245,904,100

20. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。